

その他

参考資料

【参考資料 1】	ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について(厚生労働省健康局長通知)	P. 1 ～ 3
【参考資料 2】	「予防接種法第 5 条第 1 項の規定による予防接種の実施について」の一部改正について(秋田県健康福祉部長通知)	P. 4
【参考資料 3】	厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会におけるキャッチアップ接種に関する議論について(厚生労働省健康局健康課事務連絡)	P. 5 ～ 6
【参考資料 4】	ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を進めるに当たっての相談支援体制・医療体制等の維持、確保について(厚生労働省健康局健康課長通知)	P. 7 ～ 1 3
【参考資料 5】	「秋田県小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法費用助成事業」のご案内	P. 1 4 ～ 1 5
【参考資料 6】	令和 3 年度がん患者等の妊よう性温存支援講習会概要	P. 1 6

令和 3 年 11 月 26 日
健発 1 1 2 6 第 1 号

各

都道府県知事
市 町 村 長
特 別 区 長

 殿

厚生労働省健康局長
(公 印 省 略)

ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について

ヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種法（昭和 23 年法律第 68 号）第 5 条第 1 項の規定による予防接種（以下「定期接種」という。）については、平成25年度第 2 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、平成25年度第 2 回薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）において、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（以下「HPVワクチン」という。）接種後に特異的に見られたことから、同副反応の発生頻度等がより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされたことを踏まえ、「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応について（勧告）」（平成25年 6 月14日健発0614第 1 号、令和 2 年10月 9 日健発1009第 1 号一部改正厚生労働省健康局長通知。以下「平成25年通知」という。）において、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者又はその保護者（以下「対象者等」という。）に対し、予防接種法第 8 条の規定による当該接種の勧奨を行うに当たっては、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）は、接種の積極的な勧奨とならないよう留意すること等の対応を勧告してきたところである。

その後、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会及び薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会において、HPVワクチンの有効性及び安全性に関する評価、HPVワクチン接種後に生じた症状への対応、HPVワクチンについての情報提供の取組み等について継続的に議論が行われ、第72回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部

会、令和3年度第22回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）において、最新の知見を踏まえ、改めてHPVワクチンの安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められた。また、HPVワクチンの積極的勧奨を差し控えている状態については、引き続きHPVワクチンの安全性の評価を行っていくこと、接種後に生じた症状の診療に係る協力医療機関の診療実態の継続的な把握や体制強化を行っていくこと、都道府県や地域の医療機関等の関係機関の連携を強化し地域の支援体制を充実させていくこと、HPVワクチンについての情報提供を充実させていくこと、などの今後の対応の方向性も踏まえつつ、当該状態を終了させることが妥当とされたところである。以上を踏まえ、平成25年通知は、本通知の発出をもって廃止する。

については、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種に関し、下記のとおり取り扱うこととしたので、貴職におかれては、関係機関等へ周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

なお、本通知の下記の内容は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に規定する技術的な助言であることを申し添える。

記

1 HPVワクチンの個別の勧奨について

市町村長は、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種については、平成25年通知が廃止されたことを踏まえて、予防接種法第8条の規定による勧奨を行うこと。具体的には、対象者又はその保護者に対し、予診票の個別送付を行うこと等により、接種を個別に勧奨することが考えられる。

なお、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第6条の規定による周知については、やむを得ない事情がある場合を除き、個別通知とし確実な周知に努めること。

こうした個別の勧奨（以下「個別勧奨」という。）については、市町村長は接種実施医療機関における接種体制の整備等を進め、基本的に令和4年4月から順次実施すること。

なお、準備が整った市町村（特別区を含む。）にあつては、令和4年4月より前に実施することも可能であること。

2 HPVワクチンの個別勧奨及び接種を進めるに当たっての留意点

- (1) 個別勧奨を進めるに当たっては、標準的な接種期間に当たる者（13歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間にある女子）に対して行うことに加えて、これまで個別勧奨を受けていない令和4年度に14歳

から16歳になる女子についても、HPVワクチンの供給・接種体制等を踏まえつつ、必要に応じて配慮すること。例えば、令和4年度以降、以下の例のように、標準的な接種期間に当たる者に加えて、これまで個別勧奨を受けていないヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者であって年齢の高いものから順にできるだけ早期に個別勧奨を進めることが考えられる。

例：令和4年度：同年度に13歳になる女子（※）、16歳になる女子

令和5年度：同年度に13歳になる女子、16歳になる女子

令和6年度：同年度に13歳になる女子、16歳になる女子

（※）平成21年4月2日から平成22年4月1日までに生まれた女子（以下同様の考え方。）

（2）HPVワクチンの接種を進めるに当たっては、対象者等に対しワクチン接種について検討・判断するために必要な情報提供が行われるとともに、被接種者が接種後に体調の変化を感じた際に、地域において適切に相談や診療などの対応が行われるよう、医療機関や医師会等の関係者の連携の下、十分な相談支援体制や医療体制の確保に遺漏なきを期されたいこと。

（3）市町村長は、管内の医療機関に対して、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者等が接種のために受診した場合には、HPVワクチン接種の有効性及び安全性等について十分に説明した上で、対象者等が接種を希望した場合に接種することを引き続き周知すること。

（4）ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種を含め、予防接種による副反応疑いの報告が適切に行われるよう、市町村長は管内の医療機関に対して「定期の予防接種等による副反応疑いの報告等の取扱いについて」（平成25年3月30日健発0330第3号、薬食発第0330第1号厚生労働省健康局長、厚生労働省医薬食品局長連名通知）の周知を引き続き図ること。

3 その他

平成25年通知が廃止されるまでの間、積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した方への対応については、第26回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、公費による接種機会の提供等に向けて対象者や期間等についての議論を開始したところであり、今後、方針が決定し次第、速やかに周知する予定であること。

以上

保 ー 1 3 2 7
令和 3 年 11 月 26 日

一般社団法人秋田県医師会長
各 郡 市 医 師 会 長
各 病 院 長
各 市 町 村 長 } 様

秋田県健康福祉部長
(公 印 省 略)

「予防接種法第 5 条第 1 項の規定による予防接種の実施について」
の一部改正について（通知）

感染症対策の推進につきましては、日頃から格別な御協力をいただき深く感謝申し上げます。

このことについて、厚生労働省健康局長から別添のとおり通知がありましたのでお知らせします。

なお、市町村においては、本日付け厚生労働省健康局長通知「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について（健発 1126 第 1 号）」（別添）に基づき適切に個別勧奨くださるようお願いいたします。

また、医師会及び医療機関においては、同通知に基づき市町村が実施するヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の個別勧奨に御理解、御協力くださるようお願いいたします。

担当 保健・疾病対策課 滝本
電話 0 1 8 - 8 6 0 - 1 4 2 7

事務連絡
令和3年12月28日

各

{

 都道府県
市町村
特別区

 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省健康局健康課

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会における キャッチアップ接種に関する議論について

ヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種法（昭和23年法律第68号）第5条第1項の規定による予防接種（以下「定期接種」という。）については、「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について」（令和3年11月26日健発1126第1号厚生労働省健康局長通知）により「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応について（勧告）」（平成25年6月14日健発0614第1号、令和2年10月9日健発1009第1号一部改正厚生労働省健康局長通知）を廃止したところであるが、同通知を廃止するまでの間、ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（以下「HPVワクチン」という。）の積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方が存在する。こうした方に対して公平な接種機会を確保する観点から、時限的に、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行うこと（以下「キャッチアップ接種」という。）について、第26回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において議論が開始され、第27回同分科会において、その対象者及び期間について意見が取りまとめられた。今般、同分科会での議論を踏まえ、その内容等について下記のとおり整理の上、お知らせする。

各自治体におかれては、下記の内容について御了知いただき、「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を進めるに当たっての相談支援体制・医療体制等の維持、確保について」（令和3年12月28日健発1228第1号厚生労働省健康局健康課長通知）において維持、確保をお願いする相談支援体制・医療体制にも御配慮の上、キャッチアップ接種の実施に向けた接種体制の構築に取り組んでいただくとともに、貴管下関係機関等への周知をお願いする。

記

1. キャッチアップ接種の対象者について

HPVワクチンの積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した方に対して公平な接種機会を確保する観点から、積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の対象であった平成9年度生まれから平成17年度生まれまでの女子をキャッチアップ接種の対象とする。

2. キャッチアップ接種の期間について

キャッチアップ接種対象者の接種機会の確保や、地方自治体の準備、医療機関における接種体制等の観点を踏まえ、キャッチアップ接種の期間は令和4年4月から令和7年3月までの3年間とする。

3. キャッチアップ接種対象者への周知・勧奨方法について

第27回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、キャッチアップ接種については、対象者が接種について検討・判断できるよう、HPVワクチンの有効性・安全性（ベネフィットとリスク）について、丁寧かつ対象者に確実に情報提供を実施していくことが重要であるとされたところであり、具体的な方法については追ってお示しする。

なお、キャッチアップ接種対象者に対しては、16歳以上の者であることを踏まえ、HPVワクチンの接種後においても、子宮頸がん予防の観点から、子宮頸がん検診や性感染症対策が引き続き重要である点について、併せて周知していく必要がある旨申し添える。

4. その他

1～3にお示しした内容を踏まえ、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）を改正し、令和4年4月1日から施行する予定である。

HPVワクチンを過去に1回又は2回接種した後、接種を中断し、3回接種のスケジュールを最後まで完了していない者への対応等については、専門家の知見に基づく議論を要する課題であることから、今後、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会等において議論し、方針が決定し次第、速やかにお示しする予定である。

以上

健 健 発 1228 第 1 号
令和 3 年 12 月 28 日

各

都道府県
市 町 村
特 別 区

 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省健康局健康課長
（ 公 印 省 略 ）

ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を進めるに当たっての
相談支援体制・医療体制等の維持、確保について

ヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種法（昭和23年法律第68号）第5条第1項の規定による予防接種（以下「定期接種」という。）については、第72回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和3年度第22回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）において、ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（以下「HPVワクチン」という。）の積極的勧奨を差し控えている状態を終了させることが妥当とされたことを踏まえ、「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について」（令和3年11月26日健発1126第1号厚生労働省健康局長通知。以下「11月通知」という。）において、HPVワクチンの個別の勧奨の実施や、関連する留意点等について通知した。

その後、第27回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、今後、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種（キャッチアップ接種（積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した方への対応をいう。以下同じ。）を含む。以下同じ。なお、キャッチアップ接種について同分科会で得られた結論については、「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会におけるキャッチアップ接種に関する議論について」（令和3年12月28日付け厚生労働省健康局健康課事務連絡）においてお知らせしたとおりである。）を進めるに当たっては、接種後の症状に対する相談支援体制・医療体制等の維持、確保が重要であること等を踏まえ、関係機関等に適切な対応を求めていくことが必要とされたところである。

については、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種に関する相談支援

体制・医療体制等について、都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に生じた症状の診療に係る協力医療機関の選定について」（平成26年9月29日健感発0929第2号厚生労働省健康局結核感染症課長通知。以下「平成26年通知」という。）により選定する協力医療機関（以下単に「協力医療機関」という。）及び地域の医療機関に求められる役割を下記のとおり整理した。

ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種については、接種対象者等に対して接種について検討・判断するための適切かつ十分な情報が提供されること、接種を希望する者が滞りなく定期接種を完了できること、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種後に体調の変化等の症状が生じた方（以下「接種後有症状者」という。）に対して必要な支援が円滑に提供されることが重要である。貴職におかれては、下記の内容について御了知いただき、本通知の趣旨を踏まえ、適切にヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を実施するための体制整備に遺漏なきよう努めるとともに、貴管下関係機関等へ周知いただくようお願いする。

なお、厚生労働省としても、引き続き、HPVワクチンの安全性の評価を行っていくとともに、協力医療機関の医師等を対象とした研修会の実施や協力医療機関の機能強化に向けたモデル事業の実施等による接種後有症状者への支援体制の強化、HPVワクチンについての情報提供の充実等に積極的に取り組んでいくこととしている。また、公益社団法人日本医師会等の医療関係団体に対して、本件に関する協力を依頼している旨申し添える。

記

1 都道府県に求められる役割について

（1）協力医療機関との連携

協力医療機関が、平成26年通知別紙1の3に掲げる協力医療機関の要件及び同通知別紙1の4に掲げる協力医療機関の役割を果たすための体制を維持しているかについて、改めて確認を行うこと。

協力医療機関の医師等に対して、厚生労働省が定期的を開催する研修会を受講するよう勧めること。なお、研修会の内容については、厚生労働省から都道府県に対し、適時適切に共有する予定である。

（2）地域の医療機関等との連携

接種後有症状者の診療が円滑に行われ、接種後有症状者の診療先がない状況とならないよう、地域の実情に応じた医療機関ごとの役割分担を明確化すると

ともに、関係者の連携等について、地域の医療機関や医師会、協力医療機関等と調整を行うこと。また、記4の「地域の医療機関に求められる役割について」について、市町村や医師会等と連携のうえ、管内の関係医療機関に対して、適切に周知すること。

（３）相談窓口の機能の確認

「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に症状が生じた方に対する相談・支援体制の充実について」（平成27年9月30日健発0930第7号、27文科ス第419号厚生労働省健康局長、文部科学省スポーツ・青少年局長連名通知。以下「平成27年通知」という。）の趣旨を踏まえて都道府県等に設置された相談窓口（以下単に「相談窓口」という。）が、接種後有症状者からの相談を一元的に受け付け、個別の状況に応じて柔軟に対応する機能を維持しているかについて、改めて確認を行うこと。

（４）市町村との連携

市町村に対して、相談支援体制・医療体制等に係る都道府県等の取組み等について、周知を行うこと。また、相談支援体制・医療体制等が十分整備される前にヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種が性急に行われることがないように、市町村と必要な情報共有等を行うこと。

２ 市町村に求められる役割について

（１）接種対象者等への情報提供等

ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者又はその保護者（以下「接種対象者等」という。）に対して、接種を検討・判断するためのHPVワクチンの有効性・安全性（ベネフィットとリスク）に関する情報等や、希望する場合に円滑な接種を行うために必要な情報等を提供すること。当該情報等の提供と併せて、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種について個別の勧奨を行うことは差し支えない。その場合には、本通知でお示した相談支援体制・医療体制等の整備状況や、各自治体におけるHPVワクチンの供給・接種体制等の実情を踏まえつつ、当該情報提供や個別の勧奨を進めること。

なお、11月通知の2（１）は、相談支援体制・医療体制等やHPVワクチンの供給・接種体制を踏まえた形での個別の勧奨の進め方の例としてお示したものであり、個別の勧奨の対象を13歳や16歳になる女子に制限する趣旨のものではないことを念のため申し添える。

（２）都道府県との連携

予防接種実施計画の策定に当たっては、相談支援体制・医療体制等に係る都道府県等の取組みや、HPVワクチンの供給・接種体制等を踏まえること。

接種後有症状者からの相談を受けた場合は、個別の状況に応じて柔軟に対応するとともに、市町村だけでは十分な対応ができない場合には、必要に応じて都道府県の相談窓口等の適切な相談先を紹介すること。なお、平成27年通知の趣旨を踏まえた相談窓口を設置している市においては、都道府県と十分相談し、区域内に居住する方の相談窓口が明確になるよう配慮すること。

（３）地域の医療機関等との連携

管内の医療機関に対して、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種に関する情報提供資材、相談支援体制・医療体制等に係る都道府県等の取組み等について、周知を行うこと。この周知については、地域の実情に応じ、都道府県、医師会等と協力して適切に実施すること。

管内の医療機関に対して、接種対象者等から接種についての相談を受けた場合や接種対象者等が接種のために受診した場合には、HPVワクチンの有効性・安全性（ベネフィットとリスク）等について十分に説明した上で、接種対象者等が接種を希望した場合に接種することを引き続き周知すること。

予防接種による副反応疑いの報告が適切に行われるよう、管内の医療機関に対して「定期の予防接種等による副反応疑いの報告等の取扱いについて」（平成25年3月30日健発0330第3号・薬食発0330第1号厚生労働省健康局長、医薬食品局長連名通知）の周知を引き続き図ること。

また、記4の「地域の医療機関に求められる役割について」について、都道府県や医師会等と連携のうえ、管内の関係医療機関に対して、適切に周知すること。

3 ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種後に広範な疼痛又は運動障害を中心とする多様な症状を呈する患者の診療について、協力医療機関に求められる役割について

（１）関係する医療機関等との連携

地域の医療機関及び厚生労働行政推進調査事業研究班の所属医療機関（※）等と連携し、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種後の広範な疼痛又は運動障害を中心とする多様な症状に対する診療について、地域における中核的な役割を担う医療機関として診療を行うこと。

ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種後に広範な疼痛又は運動障害を中心とする多様な症状を呈する患者（以下単に「患者」という。）であって地域の医療機関から紹介されたものを受け入れるとともに、関係する診療科間で情報共有し患者に対して適切な診療を実施すること。また、地域の医療機関から

患者に係る相談を受けた場合、必要な診療支援を行うなど適切に対応すること。さらに、都道府県と連携しながら、地域の医療機関に対して、HPVワクチンに関する知見や診療・相談事例等の診療に必要な情報を提供するように努めること。

患者に対する診療の結果、より専門性の高い医療が必要と判断した場合、厚生労働行政推進調査事業研究班の所属医療機関の医師に相談の上、必要に応じ当該医療機関など適切な医療機関を紹介すること。

(※) 厚生労働行政推進調査事業研究班の所属医療機関のリスト

https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou28/medical_institution/dl/kyoyroku.pdf

(2) 厚生労働省等との連携

患者の診療に従事する医師等が、厚生労働省が定期的開催する研修会を可能な限り受講できるよう配慮すること。なお、窓口となる診療科のみではなく、関係する診療科の医師等の受講についても十分配慮することが望ましい。

厚生労働省又は厚生労働省の研究班が実施する、協力医療機関の診療実態等を把握するための調査に可能な限り協力すること。

4 地域の医療機関に求められる役割について

(1) 接種までの対応

地域の医療機関は、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を行う医療機関であるか否かにかかわらず、厚生労働省が提供するリーフレットやホームページ（HPVワクチンに関するQ&A（※）等）、都道府県や協力医療機関等からの情報等を参考にして、HPVワクチンに関する最新の知見や、相談支援体制・医療体制等について理解を深めるよう努めることが望ましい。

接種対象者等から接種についての相談を受けた場合や接種対象者等が接種のために受診した場合には、HPVワクチンの有効性・安全性（ベネフィットとリスク）等について十分に説明した上で、接種対象者等が接種を希望した場合に接種すること。その際、HPVワクチンに関する情報が接種対象者等に対して行き届いていない場合があることや、接種に不安を抱いている場合があることに留意し、適切に対応すること。

地域の医療機関のうち、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を行う医療機関においては、接種を希望する者に対して、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を適切に完了できるよう、接種に必要なワクチンの入手等について、事前に卸売販売業者等と十分に協議等を行うとともに、医療機関においても必要量を考慮した上で、注文及び在庫管理を行うよう留意すること。

(※) HPVワクチンに関するQ&A

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou/hpv_qa.html

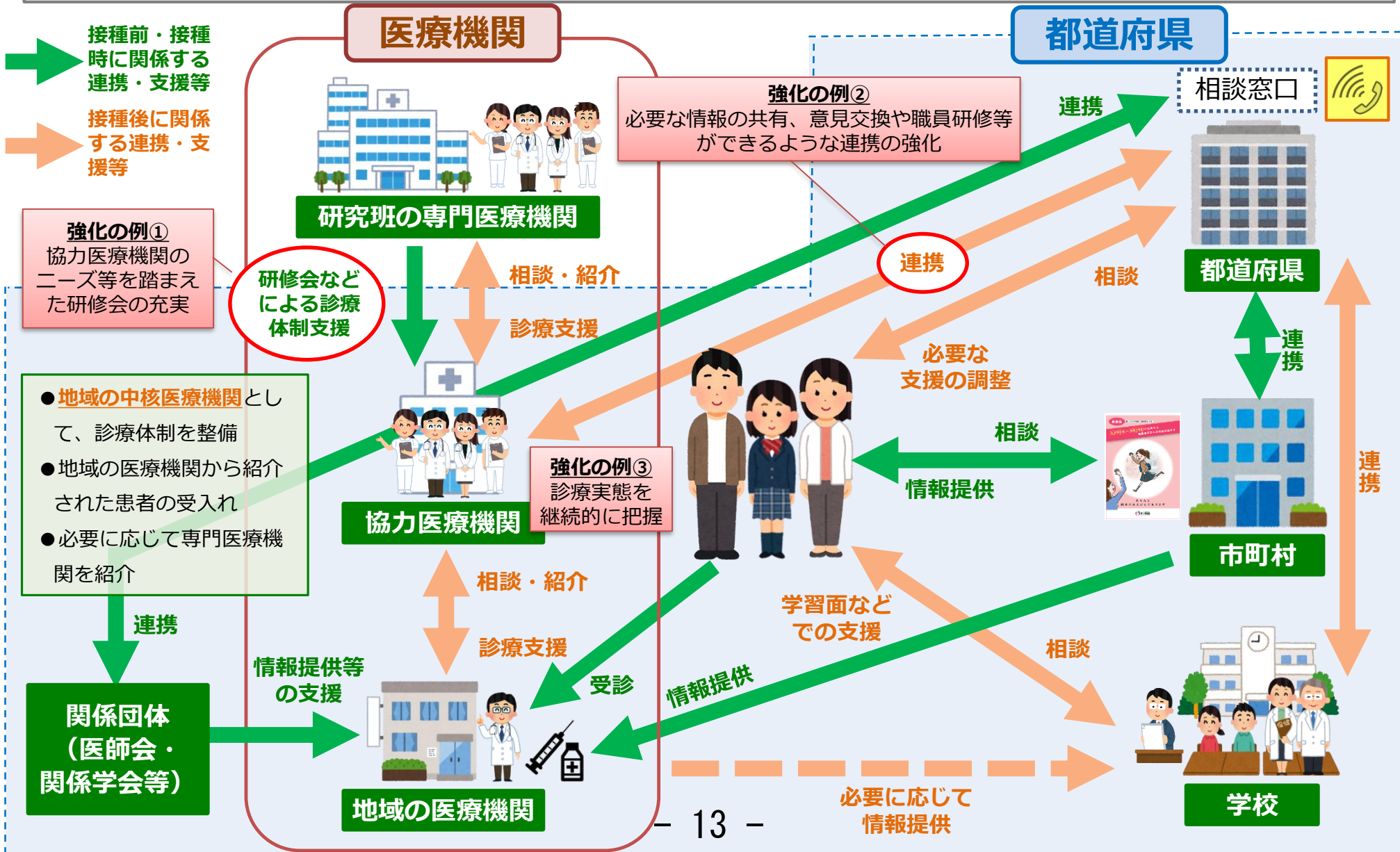
(2) 接種後の対応

接種後有症状者が受診した場合は、厚生労働省において作成・公表している「HPVワクチンの接種に関係する医療従事者向けリーフレット」等を参考にして適切に対応するとともに、副反応疑い報告を行うか検討すること。

以上

(参考) 地域におけるHPVワクチン接種にかかる診療・相談体制の強化のイメージ

従来からある連携の枠組みを再活性化するとともに、重要な取組みについてはさらに強化していく。

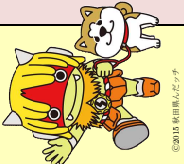


令和3年度から制度が変わりました！

● 助成対象となる費用は、**妊よう性温存療法及び初回の凍結保存に要した医療保険適用外費用**です。

※ 入院室料(差額ベッド代等)、食事療養費、文書料等の治療に直接関係のない費用及び初回の凍結保存費用を除く凍結保存の維持に係る費用は対象外です。

● **令和3年4月1日以降に実施した妊よう性温存療法に要する費用**が助成の対象となります。



※ 本事業の対象となる費用について、特定不妊治療費助成事業、一般不妊治療費助成事業その他制度による助成を受けている場合は、本事業の助成の対象外です。

Ⅲ. 助成対象となる費用

Ⅳ. 助成対象治療及び助成上限額

対象となる治療	1回あたりの助成上限額
胚(受精卵)凍結に係る治療	35万円
未受精卵凍結に係る治療	20万円
卵巣組織凍結に係る治療	50万円
精子凍結に係る治療	3万円
精巣内精子採取術による精子凍結に係る治療	35万円

※助成回数は、対象者一人に対して**通算2回**までです。(異なる治療を受けた場合であっても通算2回までです。)

申請先

<持参の場合>

受付窓口:秋田県健康福祉部健康づくり推進課
がん・生活習慣病対策班 (県庁2階)
受付時間:午前8時30分～正午、午後1時～5時15分
(土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く。)

<郵送の場合>

宛先:〒010-8570
秋田県秋田市山王四丁目1番1号
秋田県健康福祉部健康づくり推進課
がん・生活習慣病対策班

※ 特定記録や簡易書留等、記録が残る方法で送付してください。(郵送料は申請者がご負担ください。)
※ 申請にすることで連絡する場合がありますので、必ず申請書に電話番号をご記入ください。

問合せ先

<助成金の申請手続きに関する問合せ>

秋田県健康福祉部健康づくり推進課
がん・生活習慣病対策班
電話:018-860-1428(直通)
時間:午前8時30分～正午、午後1時～5時15分
(土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く。)



<妊よう性温存療法に関する問合せ>

秋田大学医学部附属病院
地域医療患者支援センター・がん相談支援センター
電話:018-884-6283(直通)
時間:午前8時30分～午後5時
(土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く。)

将来、子どもを産み育てることを望む
がん等の患者さんとそのご家族へ
『秋田県小児・AYA世代のがん患者等の
妊よう性温存療法費用助成事業』
のご案内

秋田県では、
将来子どもを出産することができる
可能性を温存するための
妊よう性温存療法に要する費用の一部を
助成することにより、
将来に希望を持って治療に取り組んで
いただけるよう支援します。



©2015 秋田県 だんッ子

I. 妊よう性温存療法について

妊よう性：妊娠するための機能、妊娠する能力

- がんなどの治療により、妊よう性が失われたり、低下したりすることがあります。
- 抗がん剤や放射線治療に伴い妊よう性に影響が及ぶ前に、妊よう性温存療法(胚(受精卵)凍結、未受精卵凍結、卵巣組織凍結、精子凍結)により、将来、妊娠する可能性を残すことができます。

II. 助成の対象になる方

- 以下の要件を全て満たす方が対象になります。
- ① 申請時に**秋田県内に住所を有している方**
- ② 対象となる治療の凍結保存時に**43歳未満の方**
※ 各指定医療機関の治療対象については、各指定医療機関へお問い合わせください。
- ③ **原疾患の治療内容が以下のいずれかの方**

- 「小児・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン」(日本癌治療学会)の妊よう性低下リスク分類に示された治療のうち、高・中間・低リスクの治療
- 長期間の治療によって卵巣予備能の低下が想定されるがん疾患・乳がん(ホルモン療法)等
- 造血幹細胞移植が実施される非がん疾患：再生不良性貧血、遺伝性骨髄不全症候群(ファンconi貧血等)、原発性免疫不全症候群、先天代謝異常症、サラセミア、鎌状赤血球症、慢性活動性EBウイルス感染症等
- アルキル化剤が投与される非がん疾患：全身性エリテマトーデス、ループス腎炎、多発性筋炎、皮膚筋炎、ベーチェット病等

- ④ 指定医療機関^{*1}の生殖医療を専門とする医師及び原疾患担当医師により、妊よう性温存療法に伴う影響について評価を行い、**生命予後に与える影響が許容されると認められる方^{*2}**

- ⑤ 指定医療機関から、妊よう性温存療法を受けること及び国実施要綱^{*3}に基づく研究への臨床情報等の提供をすることについて説明を受けた上で、**本事業に参加することについて同意した方^{*4}**

^{*1} 「秋田県小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法費用助成事業実施要綱」に基づき指定を受けている医療機関

^{*2} 子宮摘出が必要な場合など、本人が妊娠できないことが想定される場合は除く

^{*3} 令和3年3月23日付け健康0323第6号厚生労働省健康局長通知別紙「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業実施要綱」

^{*4} 対象者が未成年患者の場合は、できる限り本人も説明を受けた上で、親権者または未成年後見人による同意を得た方

V. 申請に必要な書類

- 申請には、以下の全ての書類が必要です。

- ① 秋田県小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法費用助成事業申請書 **様式第1-1号**
- ② 秋田県小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法費用助成事業に係る証明書(妊よう性温存療法実施医療機関) **様式第1-2号**
- ③ 秋田県小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法費用助成事業に係る証明書(原疾患治療実施医療機関) **様式第1-3号**
- ④ 申請時に秋田県内に住所を有していることが確認できる**住民票**
※ 個人番号の記載がなく、発行から3か月以内のもの

VI. 申請期限

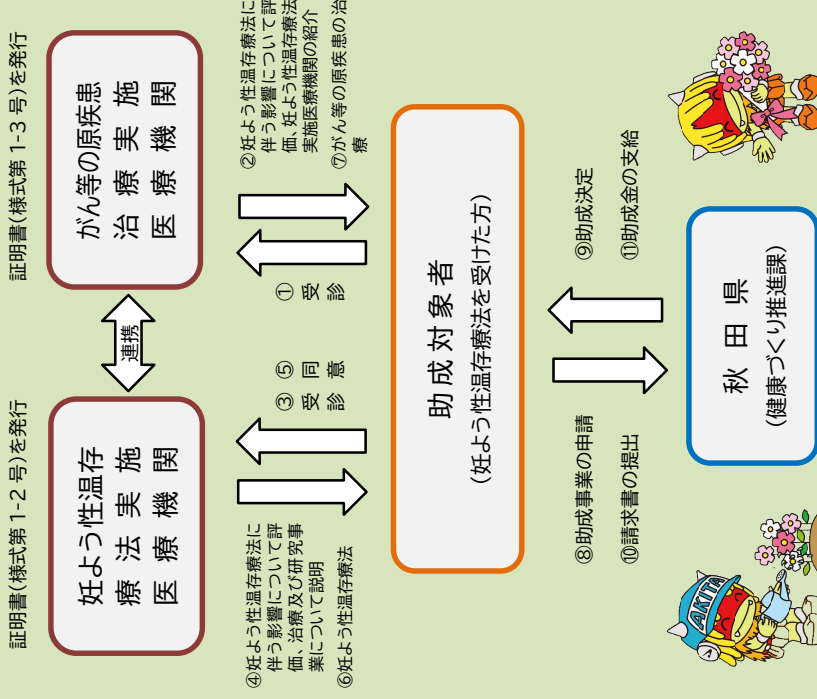
- **妊よう性温存療法に係る費用の支払日の属する年度内に申請してください。**
※ 妊よう性温存療法実施後、期間を置かずに原疾患治療を開始する必要があるなどのやむを得ない事情により、当該年度内に申請が困難であった場合には、翌年度に申請することができます。



申請に必要な様式は
秋田県公式サイト「美の国あきたネット」
からダウンロードすることができます。

©2015 秋田県民だっつ

手続きの流れ



*** よくあるご質問と回答 ***

- Q. 体調不良などにより、妊よう性温存療法を中止した場合は助成の対象となりますか？
- A. 実施の意思決定が行われ、排卵誘発剤等の投与が行われた後に、体調不良等の理由でその後の妊よう性温存療法を中止した場合等においては、助成の対象となります。
- Q. 胚(受精卵)凍結の場合は、事実婚であっても対象となりますか？
- A. 対象となります。

令和３年度がん患者等の妊よう性温存支援講習会概要

1 目 的

がん患者等が将来に希望を持って治療に取り組むことができるよう、治療前に生殖機能の温存（妊よう性温存）に係る正確な情報を提供するとともに、必要に応じて専門機関に紹介できる相談体制を整備する必要がある。

医療従事者、相談員及び行政職員等が“妊よう性温存”について理解を深めることで、妊よう性温存療法を希望する県民への適切な医療及び支援につながるよう関係機関の連携を強化する一助とすることを目的に講習会を開催する。

2 日 時 令和３年１２月２日（木） １６：００～１７：００

3 方 法 オンライン開催（Microsoft Teams）

4 内 容

（１）「妊よう性温存療法について」

講 師：秋田大学大学院医学系研究科

医学専攻機能展開医学系 産婦人科学講座

准教授 熊澤 由紀代 先生

（２）「秋田県小児・AYA 世代のがん患者等の妊よう性温存療法費用助成事業について」 秋田県健康福祉部健康づくり推進課

5 対 象

（１）医師、看護師、薬剤師等の医療従事者

（２）相談支援センターの相談員

（３）市町村、県保健所の職員 等

6 参加者 61名

（所属別）医療機関46名、行政15名

（職種別）医師16名、看護師15名、保健師13名、助産師1名、管理栄養士1名、公認心理師1名、社会福祉士・MSW・ケースワーカー・相談員12名、造血細胞移植コーディネーター1名、事務職1名